

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水盛明

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 貝野武志

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 貝野武志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第63期 当第1四半期連結累計(会計)期間	第62期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	3,300,624	16,615,613
経常利益	(千円)	22,610	2,083,324
四半期(当期)純利益	(千円)	28,749	1,357,624
純資産額	(千円)	14,594,436	16,005,971
総資産額	(千円)	22,702,496	23,720,531
1株当たり純資産額	(円)	622.26	672.00
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.24	57.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1.23	57.10
自己資本比率	(%)	63.3	66.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	291,215	840,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	516,278	799,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	629,998	778,073
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,159,781	4,668,220
従業員数	(名)	1,161	1,122

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,161
---------	-------

(注) 従業員数は、当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除き、当社企業グループ外から当社企業グループへの出向者を含む就業人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	312
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社企業グループは、「工業用ミシン製造販売事業」及び「自動車用部品製造販売事業」の区分であります。また、「工業用ミシン製造販売事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。以下は所在地別セグメントの状況を記載しております。

所在地別セグメントの名称	生産高(千円)
日本	1,302,291
中国	886,118
合計	2,188,410

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社企業グループは、受注生産形態をとらないため、品目ごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことはできません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を所在地別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

所在地別セグメントの名称	売上高(千円)
日本	241,449
中国	942,381
その他のアジア	1,270,014
米州	362,295
欧州	484,484
合計	3,300,624

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間において、米国はサブプライムローン問題による金融不安の終息のメドが見えないなか、住宅市場の悪化や個人消費の冷え込みによる景気減速となりました。一方で原油や原材料価格の高騰によるインフレ懸念が高まっております。

日本経済も、企業収益や個人消費の悪化による景気減速とガソリンや食料品等の物価上昇の2つのリスクを抱えております。

中国など新興国においても、米国経済の減速の影響により輸出の伸びが鈍化しているなか、原油価格の高騰などによるインフレリスクを抱え、経済成長を下押しする懸念が高まっております。

工業用ミシン業界におきましては、主要市場であります中国やその他のアジアにおいて、顧客である縫製メーカーの設備投資意欲の減退が顕著となり、ミシン販売の低迷につながりました。

このような環境のもとで、当社企業グループの売上高は、欧州は好調に推移しましたが、中国やその他のアジアにおいては大きな落ち込みとなり、33億円となりました。

収益面では、売上高の減少に伴い生産量を縮小し、操業度が低下したことにより売上原価率が上昇した結果、収益悪化となり営業利益は31百万円、経常利益は22百万円、四半期純利益は28百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

売上高は2億41百万円、営業損失は2億84百万円となりました。

(中国)

米国経済の減速の影響や金融引締めの影響などにより大きく落ち込み、売上高は9億42百万円、営業利益は1億24百万円となりました。

(その他のアジア)

米国経済の減速の影響などにより全体的に低調に推移し、売上高は12億70百万円、営業利益は45百万円となりました。

(米州)

米国経済の減速の影響などにより大きく落ち込み、売上高は3億62百万円、営業利益は25百万円となりました。

(欧州)

堅調な経済のもと、全体的に好調に推移し、売上高は4億84百万円、営業利益は72百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億18百万円減少し227億2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億53百万円減少し、163億26百万円となりました。これは現金及び預金が3億25百万円、受取手形及び売掛金が3億84百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少し、63億75百万円となりました。これは、有形固定資産が2億40百万円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少し、60億11百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億94百万円、賞与引当金が76百万円それぞれ減少し、有利子負債が4億97百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円増加し、20億96百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億11百万円減少し、145億94百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定が11億34百万円、利益剰余金が1億17百万円減少したこと及び自己株式が1億58百万円増加したことによる減少などによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少し、41億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が19百万円であり、為替差損1億75百万円、たな卸資産の増加2億18百万円、仕入債務の減少1億10百万円などにより、2億91百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入及び払戻の収支の減少2億18百万円、有形固定資産の取得による支出1億52百万円、貸付及び貸付金の回収の収支の減少1億45百万円などにより、5億16百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の純増加額9億54百万円、自己株式の取得による支出1億58百万円、配当金の支払額1億64百万円などにより、6億29百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、1億3百万円です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,604,000	23,604,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	23,604,000	23,604,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	55
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	220,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	100
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成25年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 3	発行価格 100 資本組入額 50
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、行使した者ならびに退職による権利喪失した者の数を減じております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式に基づいて調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は切り捨てることとしております。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式に基づいて1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権の割り当てを受けたものは、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または使用人(顧問、相談役含む。)であることを要する。

新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。また、新株予約権の質入、担保提供その他の処分及び相続は認めない。

その他の条件は、平成15年6月26日開催の株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年 6月30日		23,604,000		1,899,950		1,802,407

## (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から平成19年1月22日付で提出された大量保有報告書により、平成19年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	158	0.67
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20 - 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,032	4.38

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,432,500	234,315	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	23,604,000		
総株主の議決権		234,315	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	170,500		170,500	0.72
計		170,500		170,500	0.72

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	454	512	487
最低(円)	395	410	411

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,659,773	4,985,108
受取手形及び売掛金	3,812,665	4,197,491
商品及び製品	2,422,439	2,648,888
仕掛品	874,253	763,650
原材料及び貯蔵品	3,419,822	3,548,179
その他	1,209,530	1,008,099
貸倒引当金	71,986	71,346
流動資産合計	16,326,498	17,080,070
固定資産		
有形固定資産	1. 3 4,287,288	1. 3 4,527,993
無形固定資産	257,802	285,765
投資その他の資産	2. 3 1,830,907	2. 3 1,826,701
固定資産合計	6,375,998	6,640,460
資産合計	22,702,496	23,720,531
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,090,056	1,584,174
短期借入金	3,157,611	2,884,910
未払法人税等	173,545	200,151
賞与引当金	152,848	229,270
役員賞与引当金	11,900	-
その他	1,425,265	1,247,223
流動負債合計	6,011,227	6,145,730
固定負債		
長期借入金	1,071,480	462,390
退職給付引当金	405,565	422,661
役員退職慰労引当金	396,407	458,101
その他	223,379	225,676
固定負債合計	2,096,832	1,568,829
負債合計	8,108,060	7,714,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,899,950	1,899,950
資本剰余金	2,046,273	2,046,273
利益剰余金	11,120,931	11,238,444
自己株式	243,487	85,462
株主資本合計	14,823,667	15,099,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,521	64,119
為替換算調整勘定	422,000	712,284
評価・換算差額等合計	456,522	648,164
少数株主持分	227,291	258,602
純資産合計	14,594,436	16,005,971
負債純資産合計	22,702,496	23,720,531

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,300,624
売上原価	2,166,140
売上総利益	1,134,484
販売費及び一般管理費	1,103,063
営業利益	31,421
営業外収益	
受取利息	27,688
受取配当金	4,936
為替差益	52,527
受取賃貸料	15,395
その他	4,142
営業外収益合計	104,691
営業外費用	
支払利息	43,649
開業費償却	56,573
その他	13,278
営業外費用合計	113,501
経常利益	22,610
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除売却損	2,770
特別損失合計	2,770
税金等調整前四半期純利益	19,843
法人税、住民税及び事業税	76,325
法人税等調整額	76,460
少数株主損失( )	8,769
四半期純利益	28,749

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,843
減価償却費	92,501
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,255
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,095
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61,694
デリバティブ評価損益(は益)	7,950
受取利息及び受取配当金	32,624
支払利息	43,649
為替差損益(は益)	175,300
受取賃貸料	15,395
固定資産除売却損益(は益)	2,770
売上債権の増減額(は増加)	32,429
たな卸資産の増減額(は増加)	218,896
仕入債務の増減額(は減少)	110,489
未払金の増減額(は減少)	19,481
その他	66,190
小計	188,062
利息及び配当金の受取額	31,048
利息の支払額	40,310
法人税等の支払額	93,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	291,800
定期預金の払戻による収入	72,950
有形固定資産の取得による支出	152,484
有形固定資産の売却による収入	150
貸付けによる支出	291,800
貸付金の回収による収入	145,900
投資不動産の賃貸による収入	15,395
その他	14,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	516,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	165,840
自己株式の取得による支出	158,024
配当金の支払額	164,034
少数株主への配当金の支払額	2,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	330,943
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	508,439
現金及び現金同等物の期首残高	4,668,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,159,781

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理の原則及び手続の変更 (1)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益への影響はありません。 (2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。 (3)リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、リース資産が有形固定資産に計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,808,208千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,940,951千円
2 投資その他の資産の減価償却累計額 256,726千円	2 投資その他の資産の減価償却累計額 254,943千円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
有形固定資産 1,037,185千円	有形固定資産 1,046,312千円
投資その他の資産 764,861 "	投資その他の資産 766,644 "
計 1,802,047千円	計 1,812,957千円
担保されている債務	担保されている債務
短期借入金 2,922,611千円	短期借入金 2,629,910千円
流動負債その他 497,350 "	流動負債その他 353,240 "
長期借入金 818,920 "	長期借入金 377,790 "
計 4,238,881千円	計 3,360,940千円
4 当社企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 6,725,000千円 借入実行残高 2,977,611 " 差額 3,747,389千円	4 当社企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 6,725,000千円 借入実行残高 2,834,910 " 差額 3,890,090千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
給与手当 203,876千円
賞与引当金繰入額 50,483 "
役員退職慰労引当金繰入額 32,344 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,659,773千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 499,992 "
現金及び現金同等物 4,159,781千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,604,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	515,360

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,034	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年2月25日及び5月12日開催の取締役会決議により、平成20年4月から6月にかけて市場より、合計158,024千円の自己株式を取得いたしました。

これに伴い、自己株式が243,487千円となっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「工業用ミシン製造販売事業」の割合が90%を越えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の アジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	241,449	942,381	1,270,014	362,295	484,484	3,300,624		3,300,624
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,633,170	608,197				2,241,368	(2,241,368)	
計	1,874,619	1,550,579	1,270,014	362,295	484,484	5,541,992	(2,241,368)	3,300,624
営業利益(又は営業 損失)	284,791	124,408	45,710	25,408	72,669	16,594	48,015	31,421

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(中国)中国、香港 (その他のアジア)シンガポール (米州)米国 (欧州)ドイツ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	921,730	1,223,529	362,295	427,879	124,830	3,060,264
連結売上高						3,300,624
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	37.0	11.0	13.0	3.8	92.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国・・・中国、香港

(2)その他のアジア・・・インド、バングラデシュ

(3)米州・・・米国、カナダ

(4)欧州・・・トルコ、ドイツ

(5)その他・・・南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 622円26銭	1株当たり純資産額 672円00銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,594,436	16,005,971
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	227,291	258,602
(うち少数株主持分)(千円)	(227,291)	(258,602)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	14,367,145	15,747,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	23,088,640	23,433,440

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	1円24銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円23銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	28,749
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	23,260,515
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	170,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

ペガサスミシン製造株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。